



2018年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2018年2月6日

上場会社名 日本石油輸送株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9074 URL <http://www.jot.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森田公生
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務部長 (氏名) 松井克浩 (TEL)03(5496)7671
 四半期報告書提出予定日 2018年2月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2018年3月期第3四半期の連結業績 (2017年4月1日～2017年12月31日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年3月期第3四半期	23,423	5.6	629	△9.7	823	△20.6	529	△19.9
2017年3月期第3四半期	22,176	△0.2	697	12.6	1,037	13.1	661	6.3

(注) 包括利益 2018年3月期第3四半期 1,368百万円 (34.3%) 2017年3月期第3四半期 1,018百万円 (41.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2018年3月期第3四半期	160.18	—
2017年3月期第3四半期	199.95	—

※ 2016年10月1日を効力発生日として、10株を1株とする株式の併合を実施したため、当該株式の併合が前連結会計年度の期首に行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2018年3月期第3四半期	33,802	19,022	56.3
2017年3月期	32,352	17,919	55.4

(参考) 自己資本 2018年3月期第3四半期 19,022百万円 2017年3月期 17,919百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2017年3月期	—	4.00	—	40.00	—
2018年3月期	—	40.00	—	—	—
2018年3月期 (予想)	—	—	—	40.00	80.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※ 2016年10月1日を効力発生日として、10株を1株とする株式の併合を実施したため、2017年3月期の年間配当金は当該株式の併合を考慮し、合計は「—」として記載しております。

3. 2018年3月期の連結業績予想 (2017年4月1日～2018年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	32,000	3.4	1,150	0.0	1,400	△4.6	880	△13.3	266.01

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2018年3月期3Q	3,322,935株	2017年3月期	3,322,935株
② 期末自己株式数	2018年3月期3Q	14,752株	2017年3月期	14,560株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2018年3月期3Q	3,308,317株	2017年3月期3Q	3,308,666株

※ 2016年10月1日を効力発生日として、10株を1株とする株式の併合を実施したため、当該株式の併合が前連結会計年度の期首に行われたと仮定し、期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(日付の表示変更)

当第3四半期連結会計期間より、日付の表示を和暦から西暦に変更しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかな回復が続いたものの、一方で人手不足の深刻化や海外経済の不確実性等が懸念される状況で推移いたしました。

当社グループの事業環境につきましては、国内の石油製品需要が長期的に減少すると見込まれているほか、乗務員不足の問題や燃料費等の経費の増加もあり、依然として厳しい状況におかれています。

このような状況のもと、当社は、中期経営計画の達成を目指して、輸送シェアの維持・拡大を通じた収益力の確保、LNG(液化天然ガス)輸送、水素輸送、化成品における海外輸送等の成長分野の推進およびグループ連携の強化等による生産性向上に取り組んでおります。また、安全面のさらなる強化を図るため、グループ会社において安全教育に関する研修施設を充実させました。

この結果、当第3四半期連結累計期間においては、各輸送事業とも堅調に推移したことにより、売上高は23,423百万円(前年同期比5.6%増)となりました。しかしながら燃料費や人件費等の経費の増加により、営業利益は629百万円(同9.7%減)、経常利益は823百万円(同20.6%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は529百万円(同19.9%減)となりました。

セグメント別の概況は、次のとおりであります。

(石油輸送事業)

石油輸送事業につきましては、石油元売り各社の経営統合や合理化の動きがあるなかで、輸送シェアの維持・拡大に努め、また前年度の製油所の定期修理等に伴う影響の反動もあり、売上高は増加いたしました。一方で、自動車輸送における燃料費や人件費等の経費の増加により、営業利益は減少いたしました。

この結果、当事業における売上高は11,001百万円(前年同期比5.3%増)、営業利益は247百万円(同7.4%減)となりました。

(高圧ガス輸送事業)

高圧ガス輸送事業につきましては、LNG輸送における新規輸送の開始に加え、水素輸送を拡充したことにより、売上高は増加いたしました。しかしながら燃料費や人件費等の経費の増加により、営業利益は減少いたしました。

この結果、当事業における売上高は5,862百万円(前年同期比1.6%増)、営業利益は185百万円(同22.7%減)となりました。

(化成品・コンテナ輸送事業)

化成品輸送事業につきましては、積極的な営業活動の展開により、国内輸送が伸長したことに加え、海外輸送においてISOタンクコンテナの運用個数を増やし、販路拡大に努めた結果、売上高は増加いたしました。一方で、投資に伴う経費の増加により、営業利益は減少いたしました。

コンテナ輸送事業につきましては、夏以降野菜類の出荷が好調であることや、長期安定的なリース契約の獲得により、売上高および営業利益は増加いたしました。

この結果、当事業における売上高は6,420百万円(前年同期比10.2%増)、営業利益は148百万円(同2.7%減)となりました。

(その他事業)

太陽光発電事業につきましては、稼働状況が順調であったことから、売上高は139百万円(前年同期比1.9%増)、営業利益は49百万円(同27.0%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は33,802百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,449百万円増加いたしました。

流動資産は6,327百万円となり、前連結会計年度末に比べ260百万円減少いたしました。これは季節変動により受取手形及び売掛金が増加したものの、現金及び預金の減少によるものであります。固定資産は27,474百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,710百万円増加いたしました。これは主に設備投資による有形固定資産の増加と、時価評価による投資有価証券の増加によるものであります。

負債は14,780百万円となり、前連結会計年度末に比べ347百万円増加いたしました。これは主に設備投資によるリース債務の増加によるものであります。

純資産は19,022百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,102百万円増加いたしました。これは親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加と、時価評価によるその他有価証券評価差額金の増加によるものであります。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ0.9%増加し、56.3%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、最近の経済情勢や業績動向を踏まえ、以下のとおり若干の上方修正を行っております。

○2018年3月期通期連結業績予想数値の修正(2017年4月1日～2018年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	31,000	1,050	1,350	850	256.92
今回修正予想(B)	32,000	1,150	1,400	880	266.01
増減額(B-A)	1,000	100	50	30	—
増減率(%)	3.2	9.5	3.7	3.5	—
(ご参考) 前期実績 (2017年3月期)	30,960	1,150	1,467	1,014	306.65

※2016年10月1日を効力発生日として、10株を1株とする株式の併合を実施したため、当該株式の併合が前連結会計年度の期首に行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2017年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,311	1,637
受取手形及び売掛金	3,541	3,798
その他	734	891
流動資産合計	6,587	6,327
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	4,299	4,008
コンテナ(純額)	2,617	3,270
土地	5,487	5,487
リース資産(純額)	5,754	6,076
その他(純額)	2,078	2,009
有形固定資産合計	20,237	20,851
無形固定資産		
ソフトウェア	18	64
ソフトウェア仮勘定	39	3
無形固定資産合計	58	68
投資その他の資産		
投資有価証券	4,462	5,626
その他	1,005	928
投資その他の資産合計	5,468	6,554
固定資産合計	25,764	27,474
資産合計	32,352	33,802
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,938	1,988
短期借入金	407	435
未払法人税等	307	130
賞与引当金	648	313
役員賞与引当金	92	63
その他	2,863	3,120
流動負債合計	6,259	6,051
固定負債		
リース債務	4,346	4,598
修繕引当金	322	248
退職給付に係る負債	2,616	2,702
その他	888	1,178
固定負債合計	8,173	8,728
負債合計	14,432	14,780
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,661	1,661
資本剰余金	290	290
利益剰余金	15,073	15,338
自己株式	△34	△35
株主資本合計	16,990	17,254
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,083	1,877
繰延ヘッジ損益	△11	△0
退職給付に係る調整累計額	△143	△109
その他の包括利益累計額合計	929	1,767
純資産合計	17,919	19,022
負債純資産合計	32,352	33,802

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)
売上高	22,176	23,423
売上原価	20,064	21,428
売上総利益	2,112	1,995
販売費及び一般管理費	1,414	1,365
営業利益	697	629
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	90	97
固定資産賃貸料	176	187
固定資産売却益	103	55
持分法による投資利益	43	4
雑収入	61	38
営業外収益合計	476	382
営業外費用		
支払利息	51	55
固定資産賃貸費用	58	68
固定資産除売却損	17	38
雑損失	9	25
営業外費用合計	136	189
経常利益	1,037	823
特別利益		
固定資産売却益	1	—
特別利益合計	1	—
特別損失		
固定資産売却損	7	—
減損損失	4	—
特別損失合計	12	—
税金等調整前四半期純利益	1,026	823
法人税等	364	293
四半期純利益	661	529
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	661	529

(四半期連結包括利益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)
四半期純利益	661	529
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	334	783
繰延ヘッジ損益	△4	11
退職給付に係る調整額	24	33
持分法適用会社に対する持分相当額	2	10
その他の包括利益合計	356	838
四半期包括利益	1,018	1,368
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,018	1,368
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自2016年4月1日至2016年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	石油輸送	高压ガス 輸送	化成品・ コンテナ 輸送	その他 (注)1	計		
売上高							
外部顧客への売上高	10,443	5,772	5,824	137	22,176	—	22,176
セグメント間の内部売上高又は振替高	314	10	46	—	371	△371	—
計	10,757	5,782	5,870	137	22,548	△371	22,176
セグメント利益	266	239	152	38	697	—	697

(注)1 報告セグメントの「その他」は、太陽光発電事業であります。

(注)2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

各報告セグメントに配分していない全社資産において、遊休資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額したことにより、4百万円の減損損失を計上しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自2017年4月1日至2017年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	石油輸送	高压ガス 輸送	化成品・ コンテナ 輸送	その他 (注)1	計		
売上高							
外部顧客への売上高	11,001	5,862	6,420	139	23,423	—	23,423
セグメント間の内部売上高又は振替高	317	7	54	—	380	△380	—
計	11,319	5,869	6,475	139	23,803	△380	23,423
セグメント利益	247	185	148	49	629	—	629

(注)1 報告セグメントの「その他」は、太陽光発電事業であります。

(注)2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。